

第3節 保健医療

1 医務

(1) 許認可・監視事業

病院、診療所、助産所、施術所等の開設許可や届出事務を行うとともに、これら施設の監視指導を行っている。

① 病院等施設数（平成29年3月末現在）

平成28年3月末現在と比較すると、施設数の総数で12施設増加している。

(内訳) 一般診療所：2施設増 歯科診療所：2施設減 助産所：1施設減

施 術 所：14施設増 歯科技工所：増減なし 衛生検査所：1施設減

年度	総数	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	衛生検査所
27	806	15	285	140	19	276	67	4
28	818	15	287	138	18	290	67	3

② 病院許可病床数（平成29年3月末現在）

平成28年3月末現在と比較すると、結核病床が20床減少している。

病床数（一般及び療養）については、滋賀県保健医療計画による基準病床数（2,935床）を超えている状態である。

区 分	病院数	許可病床数					
		精神病床	感染症病床	結核病床	一般病床	療養病床	
総数 開設者	15	4,043	912	8	37	2,430	656
国立大学法人	1	612	43	-	-	569	-
市	1	445	-	8	-	437	-
日本赤十字社	2	946	12	-	-	884	50
独立行政法人	1	325	-	-	37	288	-
医療法人	8	1,630	857	-	-	191	582
会社	-	-	-	-	-	-	-
個人	2	85	-	-	-	61	24
その他	-	-	-	-	-	-	-

③ 診療所・助産所施設数及び許可病床数（平成29年3月末現在）

有床診療所の許可病床数については、平成28年3月末現在から14床減少している。

区分	施設数	許可病床数		
		一般病床	療養病床	
総数	425			
一般診療所	287	125	108	17
有床診療所（再掲）	12	125	108	17
無床診療所（再掲）	275	-	-	-
歯科診療所	138	-	-	-
助産所	18	-	-	-

④ 医療機関からの申請・届出状況

各種申請・届出の審査を行い、医療法及び関係法令の遵守を指導し、適切な医療提供体制の確保を図っている。

申請種別 施設区分	施設数	開設許可	変更許可	使用許可	管理者専任・兼任許可	開設届	変更届	廃止・休止届	放射線届
病院（県へ進達）	15	—	24	4	—	—	24	—	17
一般診療所	287	38	9	3	2	36	128	34	99
有床診療所（再掲）	12	—	6	3	—	—	6	—	4
無床診療所（再掲）	275	38	3	—	2	36	122	34	95
歯科診療所	138	1	1	—	—	6	20	10	39
助産所	18	—	—	—	—	2	1	1	—

⑤ 医療機関の監視指導状況

1) 立入検査

医療法及び関係法令に規定された人員及び構造設備の確保や適正な管理を行っているかについて、病院は毎年、有床診療所は3年に1回立入検査を実施している。

A. 立入検査実施状況

区 分	施設数	立入件数	文書指導件数	口頭指導件数
病院	15	15	4	121
有床診療所	12	4	6	87

2) 実地検査

医療法に基づく届出等に関し、構造設備等が適正であるかについて確認している。

B. 実地検査実施状況

区 分	施設数	実地件数	放射線関連構造設備等確認件数（再掲）
病院	15	15	—
一般診療所	287	33	16
歯科診療所	138	26	18
助産所	18	2	—

⑥ 施術所・歯科技工所からの届出及び監視指導状況

開設届、変更届等の審査を行い、関係法令の遵守を指導するとともに、構造設備等について立入検査を実施している。

届出種別 施設区分	施設数	開設届	変更届	廃止届	立入件数
施術所	290	29	68	12	85
あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（再掲）	172	17	33	5	50
柔道整復（再掲）	118	12	35	7	35
歯科技工所	67	1	—	1	1

⑦ 衛生検査所からの新規登録申請・届出及び監視指導状況

各種申請等の審査を行い、法令の遵守を指導するとともに、構造設備又は精度管理について、概ね2年に1回立入検査を実施している。

区 分	施設数	新規登録申請	変更届	廃止届	立入件数
衛生検査所	3	—	2	1	1

(2) 医療従事者の免許の交付申請に関する事務

医療従事者に関する免許申請等について、滋賀県への経由事務を行っている。

区分	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	
新規	45	5	55	38	11	175	
書換え	13	3	25	28	7	123	
再交付他	4	1	4	3	1	15	
区分	臨床検査技師	診療放射線技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	衛生検査技師	合計
新規	10	5	32	11	1	-	388
書換え	7	3	9	4	-	-	222
再交付他	-	1	-	-	-	-	29

(3) 医療統計に関する事務

厚生労働省等が所管する各種統計業務の中で、医療統計について、調査機関として実施している。

調査名	実施状況（実施年）	摘要
医療施設動態調査	毎月	医療施設の開設、廃止、変更 等
医療施設静態調査	3年に1回（平成26年度実施）	病床数、従事者数、設備 等
病院報告	患者票	毎月
	従事者票	毎年
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年に1回（平成28年度実施）	氏名、住所、従事先の名称 等
看護師等業務従事者調査 （実施主体は滋賀県）	2年に1回（平成28年度実施）	氏名、住所、従事先の名称 等
患者調査	3年に1回（平成26年度実施）	患者の傷病の状況 等
受療行動調査	3年に1回（平成26年度実施）	受療の状況、満足度 等

① 医療従事者調査状況（平成26年12月末現在。「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「看護師等業務従事者調査」による。）

（単位：人）

区分	従事者数	従事者数
医師	総数	1,246
	（再掲）医療施設の従事者	1,169
歯科医師	総数	212
	（再掲）医療施設の従事者	207
薬剤師	総数	789
	（再掲）医療施設の従事者	621
看護師	3,502	
保健師	128	
助産師	158	
准看護師	477	
歯科衛生士	253	
歯科技工士	108	

（注）1. 医師、歯科医師、薬剤師の総数は、大津市内在住の免許所有者の数である。

2. 看護師、保健師、助産師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士については、大津市内の就業者数である。

② 病院 医療関係従事者数（平成26年10月1日現在。「病院報告」による。）（単位：人）

区分	医師		歯科医師		薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
	常勤	非常勤 (常勤換算)	常勤	非常勤 (常勤換算)					
従事者数	872	99.9	23	3.4	144	3	101	2,746	218

職種	従事者数（常勤換算）
看護業務補助者	528.9
理学療法士	132.5
作業療法士	74.3
視能訓練士	16.0
言語聴覚士	21.1
歯科衛生士	21.7
歯科技工士	—
診療放射線技師	115.1
診療エックス線技師	1.0
臨床検査技師	137.2
衛生検査技師	0.8
臨床工学技士	60.1

職種	従事者数（常勤換算）
柔道整復師	—
あん摩マッサージ指圧師	4.6
管理栄養士	52.7
栄養士	2.0
精神保健福祉士	21.0
社会福祉士	22.3
介護福祉士	40.0
その他技術員	25.6
医療社会事業従事者	12.4
事務職員	524.0
その他の職員	200.4

③ 病院 外来患者数推移（平成29年3月31日現在。「病院報告」による。）（単位：人）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
病院外来患者数	1,422,930	1,409,069	1,367,696

(4) 医療相談に関する事務

医療に関して、患者、住民からの苦情、相談、問い合わせに対応するとともに、医療機関、患者、市民に対し、医療安全に関する助言及び情報提供を行っている。

医療相談（苦情）事例数（全249件）

診療内容	39	カルテ情報開示	7
接遇	56	セカンドオピニオン	1
治療・投薬ミス	—	診療拒否	—
主治医とのトラブル	—	医療機関の紹介	27
薬品に関すること	7	診療報酬	10
医療広告	—	その他	102

(5) AEDトレーナー、練習用人形の貸し出し事業

AED使用の普及啓発のため、救急救命講習等にご利用いただけるAEDトレーナー及び練習用人形の貸出しを行っている。

貸出実績：6件

(6) 医事薬事衛生の普及啓発

医事薬事衛生知識の普及啓発・情報提供のため、出前講座を実施している。

テーマ：「賢い患者になるために」「お薬ミニ講座」

実施回数：9回

参加者：193人（自治会等）

2 薬務

(1) 許認可・監視事業

医薬品の安全性確保及び毒物劇物等による危害発生防止を目的として、薬局等に対し年間を通じて立入検査を行い、医薬品等の保管管理及び適正販売の徹底等について指導している。

① 施設数、許可申請等及び監視指導の状況（平成29年3月末現在）

薬局、医薬品販売業及び毒物劇物販売業等の許可・監視指導及び各種届出等の受理事務を行っている。

業種	区分	施設数	申請等件数（件）				立入件数（件）	
			新規許可	許可更新	書換等申請	変更廃止届等		
医薬品	薬局	131	8	18	1	469	69	
	薬局製剤製造販売業	15	-	3	-	5	5	
	薬局製剤製造業	15	-	3	-	5	5	
	店舗販売業	50	4	4	1	177	19	
	卸売販売業	21	-	5	-	12	8	
	薬種商販売業	1	-	-	-	-	1	
医療機器	販売・貸与業	高度管理医療機器等	105	9	51	2	47	30
		管理医療機器	163	16	-	-	15	34
	販売業	高度管理医療機器等	36	2	7	-	63	8
		管理医療機器	704	25	-	-	26	55
	貸与業	高度管理医療機器等	1	1	-	-	-	1
		管理医療機器	5	1	-	-	-	1
毒物劇物	一般販売業	88	2	13	1	20	28	
	農薬用品目販売業	24	1	12	-	9	12	
	特定品目販売業	-	-	-	-	-	-	
	業務上取扱者	電気めっき	1	-	-	-	-	-
		金属熱処理	-	-	-	-	-	-
		運送業	-	-	-	-	-	-
		白あり防除	-	-	-	-	-	-
	特定毒物研究者	9	1	-	-	2	4	
特定毒物使用者	1	-	-	-	-	-		

② 医薬品一斉監視指導

期 間 平成28年8月5日～11月16日
 対 象 薬局及び医薬品販売業者の店舗
 立入実績（再掲） 60件
 指導件数 42件

③ 毒物劇物一斉監視指導

期 間 平成28年6月7日～8月19日
 対 象 毒物劇物販売業のみの専業営業者施設
 立入実績（再掲） 20件
 指導件数 3件

④ 医療機器一斉監視指導

期 間	平成 28 年 8 月 5 日～11 月 16 日
対 象	高度管理医療機器販売・貸与業及び管理医療機器販売業
立入実績（再掲）	73 件
指導件数	5 件

⑤ 違反発見等に対する措置

監視、通報等により違反（疑い）を発見した場合は、報告書等を徴収し、必要に応じて行政処分を行っている。

- ・許可なく医薬品を販売 2 件（報告書 2 件）
- ・使用期限の超過した医薬品を販売 1 件（報告書 1 件）
- ・管理医療機器販売・貸与業の届出不備 1 件（報告書 1 件）

⑥ 医薬品等の試験検査

1) 無承認無許可医薬品の試買調査

いわゆる健康食品による健康被害の発生を防止することを目的として、管内の店頭にて販売されている製品について試買調査を実施している。

- ・強壯用健康食品 1 件（検出されず）

検査項目：クエン酸シルデナフィル、塩酸バルデナフィル、タダラフィル

- ・瘦身用健康食品 1 件（検出されず）

検査項目：チロキシシン、トリヨードサイロニン、フェンフルラミン、
N-ニトロソ-フェンフルラミン、シブトラミン

2) 医薬品の収去検査

管内の薬局及び医薬品販売業者の店舗に在庫として保管している医薬品等について監視を行い、医薬品医療機器等法第 70 条第 1 項に規定する医薬品等に該当する疑いのあるものを収去し、試験検査を実施している。

- ・解熱鎮痛剤 4 検体（適合）

⑦ 薬物乱用に関する事業

市内小学校における学年単位又はクラス単位で、薬物乱用防止教室を開催している。

開催数：市内小学校 2 2 校

テーマ：①タバコ・アルコールに関すること。②危険ドラッグに関すること。

3 地域医療の推進

急速な少子高齢化が進行する中であって、市民が住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための仕組みを確立するために、10年後を見据えた医療福祉におけるあるべき姿を示した「天津市医療福祉ビジョン」を策定した。今後はこのビジョンの実現に向けて、関係機関、地域、行政等が課題や目標を共有し、それぞれの立場で、また時には協働により取り組みを進めていく。

(1) 天津市医療福祉推進協議会の開催（1回）

「医療福祉ビジョン」の実現に向け、医療福祉関係者や市民の代表者が医療福祉推進のための取り組みについて協議した。

委員数 15名 開催回数 1回

(2) 訪問看護体制強化事業

市民が安心して在宅療養が選択できる在宅医療提供体制を構築するため、本市における訪問看護体制の強化についての検討および事業所に対する支援を行う。

① 訪問看護体制強化検討会

構成団体：天津市医師会・病院看護部・訪問看護ステーション・天津市介護支援専門員協会
滋賀県訪問看護支援センター・滋賀県医療福祉推進課

参加者数 6名 開催回数 1回

② 訪問看護ステーション体制強化事業補助事業

機能強化型訪問看護ステーションの届出を目指し、常勤看護師確保に取り組む訪問看護ステーションにおける体制強化に対して補助金を交付する。

対象訪問看護ステーション 1事業所

(3) 医療・介護関係者多職種連携協働事業

医療・介護関係者の連携を推進していくため、7つのエリアにおいて医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員とあんしん長寿相談所が中心となり医療・介護関係者のための研修や市民啓発に取り組んだ。

① 多職種連携協働事業職種代表会議

医療・介護関係職種の代表者による会議を開催し、多職種協働における課題の共有および取り組みの検討を行う。

参加者 医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員
歯科衛生士・管理栄養士・理学療法士・あんしん長寿相談所の代表者

開催回数 2回

② 多職種合同研修会

各エリアの医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、病院地域連携担当、介護支援専門員等を対象として、多職種協働による在宅チーム医療の必要性について理解を深め、多職種のネットワークづくりを目的とした研修を実施した。

開催回数 23回 参加者数 1,397名

③ 在宅療養・看取りについての市民啓発

市民、関係者を対象として、在宅療養、在宅看取りを実際に経験した家族、支援者によるパネルディスカッション等を通して、在宅医療の可能性について共に理解を深めた。

開催回数 12回(ブロック・学区社会福祉協議会との共催を含む)

一般参加者 991人

④ ②および③を実施するにあたっての企画会議

地域包括支援センターは、各ブロックの事務局として、企画会議の調整・運営を行った。

開催回数 53回 参加者数 527名

②多職種合同研修会・③在宅療養・看取りについての市民啓発ブロック別活動実施結果

	多職種協働推進のための 取り組み	市民啓発のための取り組み	企画会議
和 邇	OKミーティング：7回 奇数月第4木曜日 総参加者数：431名	平成28年11月12日（土）和邇市民センター （社協祭り同時開催） 講演「口からはじめる健康づくり」・福祉用具展示 参加者数：43名	11回 101名
		平成28年12月10日（土）和邇市民センター ①認知症の在宅療養について「ベコス母に会いに行く」上映 ②認知症をとりまくネットワークづくり（福田Dr） 参加者：365人	
堅 田	多職種合同研修会：3回 琵琶湖大橋病院 総参加者数：162名	平成28年10月30日（土）堅田市民センター 「ふだんの暮らしをしあわせに ～在宅生活を支えるリハビリテーション」 参加者数：20名	10回 89名
		平成29年2月5日（日）仰木の里市民センター （「人権と福祉のつどい」共催） 「ふだんの暮らしをしあわせに ～在宅生活を支えるリハビリテーション」 参加者数：85名	
比 叡	多職種合同研修会：3回 坂本ふれあいセンター 総参加者数：269名	平成28年10月16日（日）下阪本市民センター 在宅療養応援講座（下阪本学区社会福祉協議会共催） ～住み慣れたところでいつまでも住みたい！！～ 参加者数：45名	10回 97名
		平成29年2月12日（日）唐崎市民センター 在宅療養応援講座（唐崎学区社会福祉協議会共催） ～住み慣れたところでいつまでも住みたい！！～ 参加者数：95名	
中	多職種合同研修会：4回 大津赤十字病院 総参加者数：168名	平成28年11月25日（金）逢坂市民センター （逢坂学区社会福祉協議会共催） 健康寿命と食事～地域・多職種で支える食の支援～ 参加者数：48名	3回 17名
		平成28年12月4日（日）ふれあいプラザ ホール （中ブロック社会福祉協議会共催） 健康寿命と食事～地域・多職種で支える食の支援～ 参加者数：50名	
		平成29年2月15日（水）山中比叡平市民センター （山中比叡平学区社会福祉協議会共催） 健康寿命と食事～地域・多職種で支える食の支援～ 参加者数：40名	
膳 所	多職種合同研修会：3回 大津市民病院 JCHO 滋賀病院 総参加者数：194名	平成28年11月27日（日）膳所市民センター 「病院から在宅への道しるべ」～こんな状態で退院するの～ 参加者数：50名	7回 72名

	多職種協働推進のための 取り組み	市民啓発のための取り組み	企画会議
南	多職種合同研修会：2回 南郷市民センター 総参加者数：116名	平成29年2月19日（日）南郷市民センター 「チーム洗堰介護まつり」 ～在宅療養を支援する職種を知ろう～ 参加者数：60名	6回 50名
瀬田	多職種合同研修会：1回 瀬田東市民センター 総参加者数：57名	平成28年11月10日（日）瀬田東市民センター 「チームで支える在宅療養」 参加者：90名	6回 101名

合同研修会及び市民啓発における職種別参加状況

職 種	参加延べ人数	職 種	参加延べ人数
医 師	125	病院地域連携担当	198
歯科医師	57	介護支援専門員	657
薬剤師	166	その他職種	983
訪問看護師	142	合 計	1,801

⑤ 7ブロック合同研修会

ア) ブロックリーダー養成講座

各ブロックにおいて活動の核となるブロック内の各職種の代表者が一堂に会し、1年間のブロックにおける取組みについて共有する。

参加職種：医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員
歯科衛生士・管理栄養士・あんしん長寿相談所職員

参加者数：72名

開催回数：1回

イ) 7ブロック合同報告会

各ブロックにおいて多職種合同研修会、在宅療養・看取りについての市民啓発の企画実施に関わった医療介護関係者による報告会を実施し、取り組みの成果や次年度に向けしていくための課題について検討した。

参加職種：医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院地域連携担当・介護支援専門員
歯科衛生士・管理栄養士・あんしん長寿相談所職員

参加者数：90名 開催回数：1回

⑥ 大津市医療福祉フォーラム

開催日 平成28年9月25日（日）

場 所 ピアザ淡海 ピアザホール

内 容 講演

多職種で構成する『おおつ在宅療養応援団』による看取り啓発劇

医療・介護に関する展示等

主 催 大津市・公益社団法人大津市医師会

協 力 大津市歯科医師会・大津市薬剤師会・大津市訪問看護ステーション連絡協議会
滋賀県栄養士会・滋賀県歯科衛生士会・滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会
滋賀県言語聴覚士会・大津市介護サービス事業者協議会

病院（琵琶湖大橋病院・ひかり病院・大津赤十字病院・大津市民病院・JCHO 滋賀病院・琵琶湖中央病院・琵琶湖養育院病院・滋賀医科大学附属病院）

参加者 市民および関係者 約 350 名

⑦ 看護職の多分野連携研修会

開催日 平成 29 年 1 月 26 日 (木)

場 所 ピアザ淡海 ピアザホール

内 容 ① 講演

「最期まで住み慣れた場所で暮らしたい！」を支えるための多分野における
看護職の役割を考える

講 師 櫃本 真事氏 (四国医療産業研究所 所長)

② 看護職情報交換会

主 催 大津市・公益社団法人大津市医師会

協 力 一般社団法人滋賀県病院協会・公益社団法人滋賀県看護協会第 1 地区支部

参加者 90 名

(4) 病院とケアマネジャーの入退院支援連携強化

平成 26 年度「都道府県医療介護連携調整実証事業」(国モデル事業)に参加し、病院看護部局とケアマネジャーとの入退院支援における連携をこれまで以上に円滑にするため、市内全 15 病院と市内居宅介護支援事業所及び小規模多機能居宅介護事業所に所属するケアマネジャーが情報共有の手順や窓口について、「入退院支援ルール」として策定した。

また、「入退院支援ルール」を中心として、関係資料等を含めた「病院とケアマネジャーの入退院支援の手引き」を病院及びケアマネジャーに配布し運用しており、継続的な評価及び連携強化のために連携状況の把握と病院関係者とケアマネジャーによる情報交換会を実施した。

(病院とケアマネジャーの情報交換会開催結果)

日 程	会 場	参 加 人 数
平成 28 年 8 月 25 日	ふれあいプラザ ホール	(総数) 99 人
平成 29 年 2 月 2 日	ふれあいプラザ ホール	(総数) 78 人

(5) 地域連携クリティカルパス

地域連携クリティカルパスとは、急性期から回復期、維持期まで切れ目のない医療を提供するために一貫して地域の医療機関が共有して活用できる診療計画書のことであり、これにより医療の標準化、効率化及び質の向上などの効果が期待される。

脳卒中地域連携クリティカルパスについては、現在県内の統一パス(第 4 版)が開発され、本市においても運用開始した。

① 脳卒中地域連携クリティカルパス運用状況

区分	平成 28 年度	平成 22 年度からの(第 3 版・第 4 版)累計
運用件数	183 件	636 件

② 糖尿病地域連携クリティカルパス運用状況

区分	平成 28 年度	平成 21 年度からの累計
新規患者数	4 件	161 件
継続患者数(のべ人数)	12 件	435 件
<再掲>バリエーション	0 件	11 件

(6) 地域リハビリテーション

在宅療養中の脳卒中維持期の患者、難病患者、障害者等が、地域で安心して生活できるよう、在宅医療・介護の現場でリハビリテーションに携わる専門職や関係機関・団体（以下「関係機関等」という）の支援と関係機関等の連携のシステムを整備することを目的として、大津市地域リハビリテーション支援体制整備事業を実施している。

① 大津市看護・介護・リハビリ合同研修会

在宅・維持期のリハビリテーションに関わる専門職の支援と連携を目的に研修会を実施している。

開催日	テーマ・講師	参加人数
平成 28 年 8 月 7 日	「看護・介護現場での腰痛予防～介助者自身のセルフマネジメント～」 講師：岩倉浩司氏（甲賀市立信楽中央病院 理学療法士）	50 人
平成 28 年 11 月 23 日	「認知症について」 講師：寺井達也氏（ブリッジ訪問看護ステーション 作業療法士） 「転倒・骨折について」 講師：轟紘子氏（介護老人保健施設 BOH ケアサービスセンター 理学療法士）	52 人

② 大津市地域リハビリテーションサポーター会議

リハビリテーションセラピスト（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）が職種を超えたネットワークを形成し、地域のリハビリテーション活動を支援することを目的に開催している。

開催日	実施内容	参加人数
平成 28 年 4 月 20 日	平成 28 年度第 1 回会議 ・地域への具体的な取り組み～ワーキンググループ活動～	41
平成 28 年 6 月 24 日	平成 28 年度第 2 回会議 ・大津市リハビリテーションセラピスト在籍状況等報告 ・大津市多職種連携協働事業について（説明） ・地域への具体的な取り組み～ワーキンググループ活動～	30
平成 28 年 8 月 19 日	平成 28 年度第 3 回会議 ・ワーキンググループからの報告 （通所訪問サービス C グループ、住民運営通いの場グループ、多職種協働グループ） ・大津市内 7 エリアでの活動に向けて（窓口セラピスト決定）	30
平成 29 年 2 月 16 日	平成 28 年度第 4 回会議 ・大津市リハビリテーションセラピスト出前講座「言語聴覚士資材」発表 ・講義「多職種連携で取り組む生活期リハビリテーション」を堅田ブロックで共有するための取り組みについて 講師：三野泰幸氏（在宅リハビリテーション支援センター・デイサービス リハビリパーク 作業療法士） ・短期集中予防サービス C について（報告）、他	36

③ 地域リハビリ講師派遣事業

地域の介護施設、及び地域でリハビリテーションに携る看護・介護職員、介護支援専門員等に対して、リハビリテーションの啓発や技術支援を目的に実施している。

また、介護予防の普及啓発を目的に市民に対して出前講座を実施している。

実施回数	延べ参加人数
13 回	280 人

④ 集団訓練支援事業

介護・福祉施設等の要請に応じて、事業担当の理学療法士が各施設を定期的に訪問し、集団訓練（体操）を実践しながら、施設利用者・従事者に対してリハビリテーションの啓発を行っている。

訪問施設・事業所	延べ実施回数
1 施設・事業所	11 回

⑤ リハビリテーション相談事業

介護支援専門員・介護職など、在宅介護・リハビリテーションに関わるすべての職種に対して、リハビリテーションに関するマネジメントや技術に関する支援を行い、在宅・維持期におけるリハビリテーションの啓発を行う。

延べ相談件数
20件

⑥ 自助具普及支援事業

市民の参加による自助具製作ボランティアグループを支援することにより、市民レベルでの地域リハビリテーションの推進を図ることを目的に、技術協力や運営に関する助言を実施している。

(7) 医療確保対策事業

① 後方医療機関確保対策事業

休日夜間におけるより専門的な治療や入院を必要とする救急患者の後方医療機関として5病院（大津赤十字病院、大津市民病院、滋賀医科大学医学部附属病院、地域医療機能推進機構滋賀病院（JCHO滋賀病院）、琵琶湖大橋病院）が輪番制で対応している。

病院群輪番制患者数

区分	当番日数	入院	外来	合計
大津赤十字病院	133	874	5,580	6,454
大津市民病院	156	1,284	6,415	7,699
滋賀医大附属病院	52	134	477	611
JCHO滋賀病院	24(2病院制)	45	122	167
琵琶湖大橋病院	24(2病院制)	16	185	201
合計	365	2,353	12,779	15,132

② 休日救急歯科診療事業

大津市歯科医師会の協力を得て、在宅当番制によりゴールデンウィーク、ハッピーマンデー、年末年始を対象に、休日救急歯科診療を実施している。

患者実績

診療日数	延診療医院数	患者数(人) (うち、大津市内)	1日平均患者数(人) (うち、大津市内)
15	18	143 (132)	9.5 (8.8)

③ 大津赤十字志賀病院交通機関確保事業

国立療養所比良病院の後医療を大津赤十字志賀病院が引き受ける際の要請に基づき、利用者の交通の便を確保するため、最寄りのJR和邇駅から病院までの路線バスの運行に際し、補助金を交付している。

バス乗車人員

(単位：人)

運行日数	乗車人員			1日平均人数
	和邇駅→病院	病院→和邇駅	計	
243	11,021	9,410	20,431	84.1

④ 小児救急医療支援事業

小児の二次救急医療体制の確保に要する経費に対し、補助金を交付している。

大津赤十字病院において平日夜間及び休日の昼・夜間に実施しており、大津市医師会及び京都大学医学部附属病院の小児科医師が大津赤十字病院に出向いて診察する共同利用型方式により体制を確保している。

患者実績

(単位：人)

区 分	患者数		
	入 院	外 来	合 計
大津赤十字病院	804	9,684	10,488

⑤ 公的病院等運営費補助事業

公的病院である大津赤十字病院及び大津赤十字志賀病院における不採算医療（救急告示事業）に関する費用に対し、補助金を交付している。

(8) 地方独立行政法人市立大津市民病院評価委員会

平成 29 年 4 月に市立大津市民病院が地方独立行政法人へ移行することに伴い、地方独立行政法人法第 11 条の規定に基づき、条例を整備し、市の附属機関として設置した。平成 28 年度は、中期目標の策定などについて審議した。

委員数：7 名

開催回数：6 回

4 献血

(1) 献血率の年次推移

(単位：%)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
滋賀県	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2
大津市	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0

(2) 区分別献血状況

区分	人口 (人)	献血可能人口 16 歳～69 歳 < 献血率 (%) >	献血者数			
			全血献血		成分献血	
			目標 (人)	実績 (人)	目標 (人)	実績 (人)
滋賀県	1,413,079	943,893	43,740	35,697	12,010	9,875
	< 3.2 >	< 4.8 >				
大津市	340,956	228,796	7,340	3,466	—	—
	< 1.0 >	< 1.5 >				

平成 28 年 10 月 1 日現在 滋賀県推計人口、滋賀県薬務感染症対策課 (資料)